

# 平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月20日

上場会社名 株式会社 松 風 上場取引所 大  
 コード番号 7979 本社所在都道府県 京都府  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 白波瀬 文雄 TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,696	3.6	490	33.1	467	29.7
12年9月中間期	6,948	1.3	732	27.7	664	36.1
13年3月期	14,148		1,350		1,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	239	26.2	22	28		
12年9月中間期	324	23.4	30	20		
13年3月期	606		56	48		

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 0百万円 12年9月中間期 0百万円 13年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 10,741,986株 12年9月中間期 10,741,828株 13年3月期 10,741,990株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	21,453	15,735	73.4	1,464	83
12年9月中間期	21,710	15,496	71.4	1,442	62
13年3月期	22,075	15,795	71.6	1,470	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 10,741,150株 12年9月中間期 10,741,720株 13年3月期 10,741,962株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	405	3,075	431	4,136
12年9月中間期	735	1,212	716	7,291
13年3月期	1,299	1,790	820	7,247

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,965	801	414

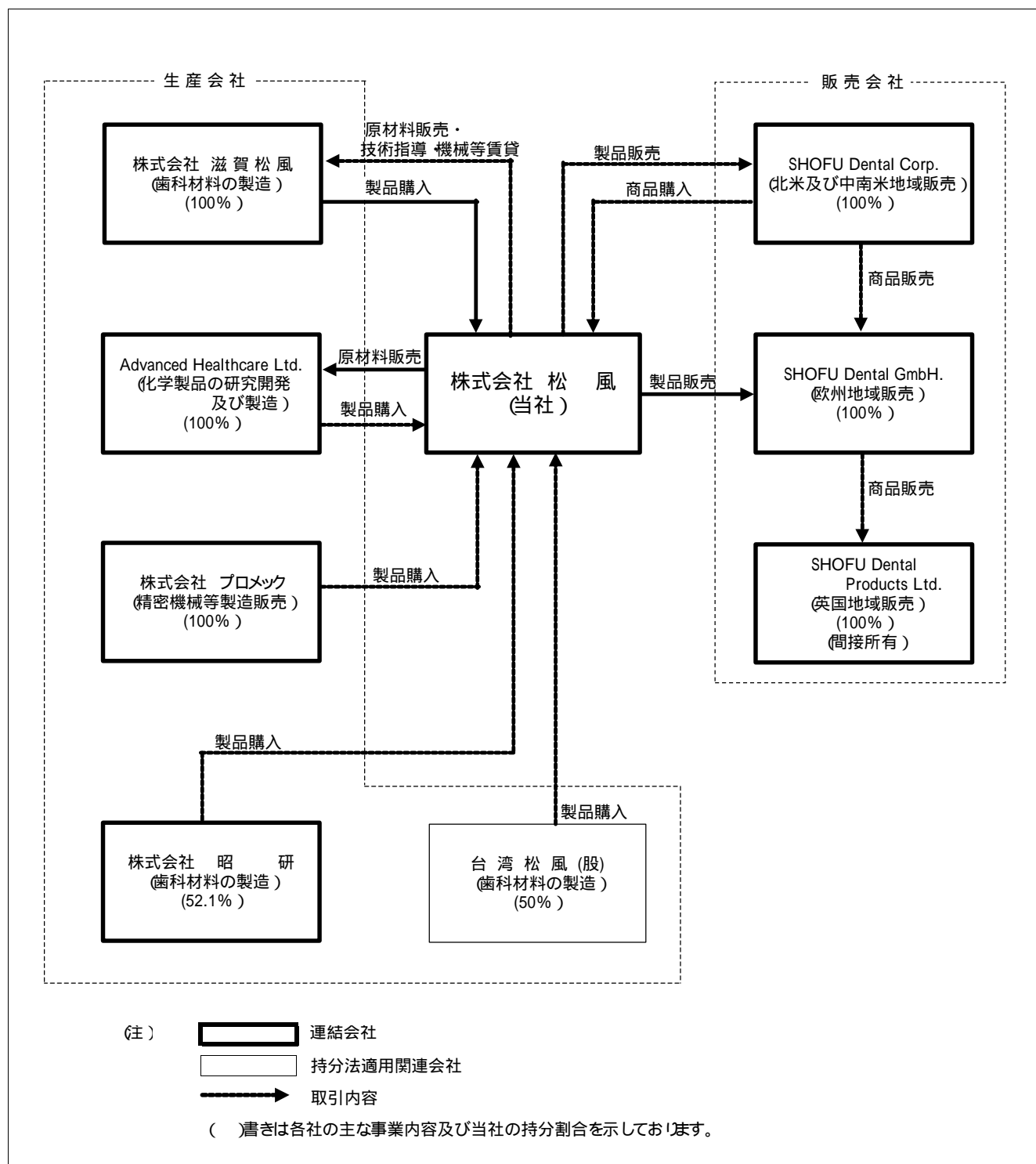
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 59銭

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、歯科材料の総合メーカーとして、子会社7社及び関連会社1社で構成されております。主な事業の内容は、歯科材料の人工歯、歯科用研削・研磨材をはじめとする一般歯科材料の製造販売であり、歯科用機械・器具等の仕入・販売も行っております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

グループの事業内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



## ( 2 ) 経営方針及び経営成績

### 【経営方針】

#### 1．経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### 2．利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値（株主価値）の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

#### 3．中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療費抑制を主眼とした医療制度の抜本的な改革とこれによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、罹患率の低下からくる患者数の減少と歯科医院の増加からくる競争激化、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編など、業界全体の構造改革が進むことが予想され、この中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

こういった状況の中で、当社は、医療の一端を担う歯科材料の総合メーカーとして、より高齢化が進む中で「質の競争」に打ち勝つべく、メーカーとして永遠の課題でもある「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

#### 4．会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると考えております。

一方でこれらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と生産・物流効率の向上などによるロー・コスト・オペレーションを進め、これらを通じて顧客満足度の向上とコスト競争に打ち勝てる企業を目指してまいりたいと考えております。

## 【経営成績】

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 国内の業界動向及び売上高の状況

当中間期のわが国経済は、米国をはじめとした世界的な景気減速の影響による輸出の落ち込みやそれに伴う企業の生産減少による設備投資の低迷、さらに雇用情勢、個人消費も低調なまま推移するなど、ますます不況色の様相を強めてまいりました。

当歯科業界におきましても、このような経済環境の影響に加えて、供給過剰構造から価格競争はより熾烈なものとなり、事業活動のあらゆる分野で企業の総合力が問われるところとなりました。

このような状況の中で、当社は、急速加熱タイプ石膏系埋没材「クリスト21」の販売開始、ソキアメディカル社との歯科用レーザー治療機の販売提携、米国子会社(SHOFU Dental Corporation)の本社移転など、将来の事業拡大に向けた基盤強化を着実に進めてまいりました。

このように将来に向けた施策は着実に実行してまいりましたが、当面の業績は、国内景気の影響を受け、主力製品の人工歯類、化工品類の売上高減少により、国内売上高は5,419百万円と、前中間期に比べ278百万円(4.9%減)の減収となりました。

#### (2) 海外市場の動向及び売上高の状況

北米・中南米地域は、現地販売会社 SHOFU Dental Corporation の本社移転と米国中枢同時テロ事件が重なり、一時的に出荷が停止したことや、ブラジル通貨の急落によるブラジル向け売上の伸び悩みなどから、連結売上高は510百万円、前中間期比48百万円(8.6%減)の減収となりました。

欧州地域は、人工歯類(陶材)、研削材類、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)を中心として主力製品が総じて堅調に推移しましたことから、連結売上高は455百万円、前中間期比82百万円(22.2%増)の増収となりました。

アジア・オセアニア地域は、総じて堅調に推移いたしましたが、一部研削材(宝飾加工用シリコン研磨材)の減少から、連結売上高は311百万円、前中間期比7百万円(2.4%減)の減収となりました。

これらの結果、海外売上高は1,276百万円、前中間期比26百万円(2.1%増)の増収に留まりました。

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

- ・北米・中南米 40.0%(前中間期 44.7%)
- ・欧州 35.6%(前中間期 29.8%)
- ・アジア・オセアニア他 24.4%(前中間期 25.5%)

なお、当中間期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

#### ・日本からの平均輸出レート

米ドル 1ドル = 122.91円(前中間期 106.77円)

ユーロ 1ユーロ = 107.61円(前中間期 99.19円)

#### ・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(中間期末日レート)

米ドル 1ドル = 119.40円(前中間期 108.00円)

ユーロ 1ユーロ = 109.30円(前中間期 95.03円)

英ポンド 1英ポンド = 175.84円(前中間期 158.16円)

#### (3) 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は6,696百万円、前中間期比251百万円(3.6%減)の減収となりました。

原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の減少などから、売上原価率は47.3%と前中間期比1.0ポイント上昇いたしました。

販売一般管理費については、売上高の状況に応じた全社的な経費の削減に努めましたが、前期における数理計算上の差異の償却など退職給付費用の増加やSHOFU Dental Corporationの本社移転に伴う一時的経費の発生などから、前中間期比36百万円(1.2%増)増加いたしました。

(なお、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異は1,798百万円であり、これを7年間で償却いたしますので、各期への影響は256百万円となり、売上原価及び販売一般管理費に計上しております。償却は前中間期から開始しておりますので、前中間期と比較した場合の影響はありません。)

これらの結果、営業利益は490百万円(対売上率7.3%)、前中間期比242百万円(33.1%減)の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、467百万円(対売上率7.0%)、前中間期比197百万円(29.7%減)の減益となりました。

また、当期純利益は、引当金の一部戻入等による特別利益の発生はありましたものの、金融商品会計による保有株式の減損処理の影響などから、239百万円(対売上率3.6%)と前中間期比85百万円(26.2%減)の減益となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売掛債権の減少、棚卸資産の増加などから、405百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、定期性預金(預け入れ期間3ヶ月超)への預け入れなどから、3,075百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払などから431百万円のマイナスとなりました。

これらに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額の発生により、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比3,110百万円減少し、4,136百万円となりました。

#### (5) 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は、下記のとおりであります。国内市場の低迷と価格競争の激化などから、新製品が寄与いたしましたセメント類他を除き、すべての分類で前中間期を下回る結果に終わりました。

##### (国内・海外合計)

人工歯類	1,418百万円	前中間期比	104百万円(6.9%)
研削材類	1,664百万円	前中間期比	36百万円(2.1%)
金属類	319百万円	前中間期比	29百万円(8.4%)
化工品類	1,243百万円	前中間期比	64百万円(4.9%)
セメント類他	660百万円	前中間期比	22百万円(3.5%)
機械器具類その他	1,390百万円	前中間期比	39百万円(2.8%)
計	6,696百万円	前中間期比	251百万円(3.6%)

##### (国内)

人工歯類	1,131百万円	前中間期比	122百万円(9.7%)
研削材類	1,127百万円	前中間期比	43百万円(3.7%)
金属類	314百万円	前中間期比	28百万円(8.4%)
化工品類	1,108百万円	前中間期比	78百万円(6.6%)
セメント類他	495百万円	前中間期比	13百万円(2.8%)
機械器具類その他	1,241百万円	前中間期比	19百万円(1.6%)
計	5,419百万円	前中間期比	278百万円(4.9%)

##### (海外売上高)

人工歯類	286百万円	前中間期比	17百万円(6.5%)
研削材類	536百万円	前中間期比	7百万円(1.4%)
金属類	4百万円	前中間期比	0百万円(12.0%)
化工品類	134百万円	前中間期比	14百万円(11.7%)
セメント類他	164百万円	前中間期比	8百万円(5.3%)
機械器具類その他	149百万円	前中間期比	19百万円(11.8%)
計	1,276百万円	前中間期比	26百万円(2.1%)

## 2. 通期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

当下半期のが国経済は、国内景気の長期低迷に加えて、9月11日に発生した米国中枢同時テロの世界経済への影響から、ますます閉塞感が深まるものと予想されます。

当歯科業界では、こうした経済情勢のうえに、国内市場において、医療費抑制政策を柱とする「医療制度の改革」が検討されるなど、一層厳しい状況が始まるものと思われま

す。このような状況の下で、当社は、変色歯漂白剤「松風ハイライト」の拡売策の実施、「ネオキュア7200」を中心とする歯科用レーザー治療機の販売開始など業容拡大に向けた施策を積極的に実施してまいります。また、欧米での審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル」、ワンパック光重合型充填用グラスアイオノマー「リアクトマー」、フッ素含有光重合型歯質接着システム「フルオロボンド」の発売に向けた準備等、当社の有する研究開発・技術・生産・営業の総合的な力を結集し、今後も将来への布石を着実に打ってまいります。

当社は、平成14年5月には、創立80周年を迎えることとなります。これもひとえに皆さま方のご支援の賜と感謝いたしております。これを新たな契機として更に経営体質の強化に努めてまいります。

しかしながら、世界的な景気減速から立ち直るためには、相当な経過を要するものと考えられ、下期についても厳しい状況が続くことが予想されます。

このようなことから、通期の国内売上高は11,264百万円(前期比 179百万円、当初予想比 473百万円)、海外売上高は2,700百万円(前期比 3百万円、当初予想比+112百万円)、連結売上高は13,965百万円(前期比 182百万円、当初予想比 360百万円)となる見込であります。

(海外売上高予想のうち、為替変動による影響は、前期に対して 41百万円、当初予想に対して+202百万円であります。)

なお、売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおりであります。

#### 〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	2,991百万円	前期比	88百万円(2.9%)減少
研削材類	3,397百万円	前期比	40百万円(1.2%)減少
金属類	692百万円	前期比	18百万円(2.8%)増加
化工品類	2,628百万円	前期比	20百万円(0.8%)減少
セメント類他	1,274百万円	前期比	17百万円(1.4%)減少
機械器具類その他	2,980百万円	前期比	33百万円(1.1%)減少

#### 〔海外売上高の地域別内訳〕

北米・中南米	1,111百万円	前期比	83百万円(7.0%)減少
欧州	935百万円	前期比	36百万円(4.1%)増加
アジア・オセアニア	654百万円	前期比	43百万円(7.1%)増加
海外合計	2,700百万円	前期比	3百万円(0.1%)減少

損益面につきましては、中間期における要因が通期予想にも反映される結果、営業利益、経常利益、当期純利益は下記のとおりとなります。

営業利益	979百万円	前期実績(1,350百万円)対比	370百万円(27.4%)
		当初予想(1,308百万円)対比	328百万円(25.1%)
経常利益	801百万円	前期実績(1,235百万円)対比	433百万円(35.1%)
		当初予想(1,121百万円)対比	319百万円(28.5%)
当期純利益	414百万円	前期実績(606百万円)対比	192百万円(31.7%)
		当初予想(575百万円)対比	160百万円(27.9%)

(2) 通期の利益配分に関する見通し

通期の利益配分については、当初の予定通り、普通配当は前期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただくほか、創立80周年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり20円とさせていただく予定であります。

(3) 通期の事業計画において想定している数値

為替レートについては、下記のとおり想定しております。

米ドル	1ドル	=	119.40円
ユーロ	1ユーロ	=	109.30円
英ポンド	1英ポンド	=	175.84円

( 3 ) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>【 資 産 の 部 】</b>						
・ 流動資産						
1. 現金及び預金	7,851		6,702		7,928	
2. 受取手形及び売掛金	2,987		2,777		3,121	
3. 有価証券	99		349		99	
4. 棚卸資産	2,837		2,889		2,723	
5. その他	476		566		489	
貸倒引当金	219		185		233	
流動資産合計	14,033	64.6	13,100	61.1	14,128	64.0
・ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,5 2,488		2,676		2,705	
2. その他	1,5 1,252		1,611		1,264	
有形固定資産合計	3,741		4,288		3,970	
(2) 無形固定資産	35		38		36	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,501		2,767		2,611	
2. その他	1,419		1,277		1,349	
貸倒引当金	20		19		20	
投資その他の資産合計	3,900		4,025		3,940	
固定資産合計	7,677	35.4	8,353	38.9	7,947	36.0
資 産 合 計	21,710	100.0	21,453	100.0	22,075	100.0



科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>【負債の部】</b>						
・流動負債						
1.支払手形及び買掛金	711		733		745	
2.短期借入金 5	2,216		1,855		2,204	
3.その他	1,374		1,348		1,408	
流動負債合計	4,302	19.8	3,937	18.3	4,358	19.7
・固定負債						
1.退職給付引当金	481		500		463	
2.役員退職慰労引当金	831		591		850	
3.その他 2,5	511		594		513	
固定負債合計	1,825	8.4	1,686	7.9	1,827	8.3
<b>負債合計</b>	<b>6,127</b>	<b>28.2</b>	<b>5,624</b>	<b>26.2</b>	<b>6,185</b>	<b>28.0</b>
<b>【少数株主持分】</b>						
少数株主持分	86	0.4	93	0.4	95	0.4
<b>【資本の部】</b>						
・資本金	4,474	20.6	4,474	20.9	4,474	20.3
・資本準備金	4,527	20.9	4,576	21.3	4,576	20.7
・連結剰余金	6,660	30.7	6,897	32.2	6,808	30.9
・その他有価証券評価差額金	-	-	122	0.6	-	-
・為替換算調整勘定	166	0.8	90	0.4	63	0.3
計	15,497		15,735		15,795	
・自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資本合計</b>	<b>15,496</b>	<b>71.4</b>	<b>15,735</b>	<b>73.4</b>	<b>15,795</b>	<b>71.6</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>21,710</b>	<b>100.0</b>	<b>21,453</b>	<b>100.0</b>	<b>22,075</b>	<b>100.0</b>

2. 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
. 売上高	6,948	100.0	6,696	100.0	14,148	100.0
. 売上原価	3,214	46.3	3,168	47.3	6,526	46.1
売上総利益	3,733	53.7	3,527	52.7	7,621	53.9
. 販売費及び一般管理費	3,000	43.2	3,037	45.4	6,271	44.4
営業利益	732	10.5	490	7.3	1,350	9.5
. 営業外収益						
1. 受取利息	17		20		50	
2. 会費収入	59		75		66	
3. 保険収入	0		17		6	
4. 雑収入	45		37		123	
営業外収益合計	123	1.8	150	2.3	246	1.7
. 営業外費用						
1. 支払利息	21		17		39	
2. 売上割引	54		52		106	
3. 当社主催会費用	38		54		99	
4. 賃貸資産関連費用	34		21		61	
5. 雑損失	42		26		54	
営業外費用合計	191	2.7	173	2.6	361	2.5
經常利益	664	9.6	467	7.0	1,235	8.7
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	-		13		-	
2. 貸倒引当金戻入益	47		48		31	
3. 役員退職慰労引当金戻入益	-		37		-	
4. その他	-		5		-	
特別利益合計	47	0.6	105	1.5	31	0.2
. 特別損失						
1. 株式評価損	0		155		0	
2. その他	1		-		15	
特別損失合計	2	0.0	155	2.3	15	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	710	10.2	417	6.2	1,250	8.8
法人税・住民税及び事業税	315	4.5	203	3.0	547	3.8
法人税等調整額	79	1.1	27	0.4	97	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )	9	0.1	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	324	4.7	239	3.6	606	4.3

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
. 連結剰余金期首残高	6,496	6,808	6,496
. 連結剰余金減少高			
配当金	107	107	193
役員賞与	52	42	52
(うち監査役賞与)	( 2 )	( 2 )	( 2 )
合併に伴う連結剰余金減少高	-	-	49
計	159	150	294
. 中間(当期)純利益	324	239	606
. 連結剰余金中間期末(期末)残高	6,660	6,897	6,808

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	710	417	1,250
減価償却費	199	218	433
連結調整勘定償却額	0	0	0
貸倒引当金の減少額	45	48	32
退職給与引当金の減少額	521	-	521
退職給付引当金の増加額	481	37	463
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	36	258	56
受取利息及び受取配当金	28	32	68
支払利息	21	17	39
為替差損(為替差益)	24	0	22
持分法による投資利益	0	0	0
有形固定資産売却益	-	13	-
株式評価損	0	155	0
売上債権の減少額	221	337	131
棚卸資産の減少額(増加額)	19	174	184
仕入債務の減少額	10	8	15
役員賞与の支払額	52	42	52
その他	22	35	19
小計	1,034	640	1,867
利息及び配当金の受取額	27	34	64
利息の支払額	19	19	37
法人税等の支払額	307	249	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	405	1,299
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	297	2,222	370
定期預金の払戻しによる収入	37	333	-
有価証券の取得による支出	99	99	99
有価証券の償還による収入	-	100	-
有形固定資産の取得による支出	232	597	677
有形固定資産の売却による収入	-	30	-
投資有価証券の取得による支出	552	772	663
投資有価証券の売却による収入	-	0	-
貸付けによる支出	41	17	45
貸付金の回収による収入	1	21	5
その他	28	148	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	3,075	1,790
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	589	360	610
長期借入れによる収入	-	50	-
長期借入金の返済による支出	17	12	14
自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	0	0	0
配当金の支払額	107	107	193
少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	716	431	820
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8	66
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,200	3,110	1,244
・ 現金及び現金同等物の期首残高	8,492	7,247	8,492
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,291	4,136	7,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、 株式会社 プロメック、 株式会社 ライフテック研究所、 株式会社 昭研、 SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、 Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、 株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、 SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、 Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数8社(期末7社) 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、 株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、 SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、 Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の決算日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法  時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法  時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 また、海外の連結子会社は、独自の年金制度を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は、主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は、主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(6) 消費税等の会計処理 同 左	(6) 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)														
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退職給付費用が147百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益は58百万円、税金等調整前中間純利益は57百万円増加している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額</p> <table border="0" data-bbox="193 1301 536 1451"> <tr> <td>時価</td> <td>1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	時価	1,691百万円	評価差額金相当額	18百万円	繰延税金資産相当額	7百万円	少数株主持分相当額	-百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金122百万円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退職給付費用が336百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は318百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益は248百万円、税金等調整前当期純利益は247百万円増加している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table border="0" data-bbox="1070 1301 1414 1420"> <tr> <td>時価</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	時価	1,702百万円	評価差額金相当額	133百万円	繰延税金資産相当額	96百万円
時価	1,691百万円															
評価差額金相当額	18百万円															
繰延税金資産相当額	7百万円															
少数株主持分相当額	-百万円															
時価	1,702百万円															
評価差額金相当額	133百万円															
繰延税金資産相当額	96百万円															



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,024 百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 135 百万円 支払手形 17 百万円</p> <p>4. 受取手形割引高は、2 百万円である。</p> <p>5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 51 百万円 土地 110 百万円 担保付債務は、次のとおりである。 1 年以内返済予定 10 百万円 長期借入金 長期借入金 3 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,203 百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 128 百万円 支払手形 17 百万円</p> <p>4. 受取手形割引高は、2 百万円である。</p> <p>5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 47 百万円 土地 110 百万円 担保付債務は、次のとおりである。 1 年以内返済予定 3 百万円 長期借入金</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,136 百万円</p> <p>2. 固定負債のその他には、連結調整勘定 0 百万円が含まれている。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 133 百万円 支払手形 18 百万円</p> <p>4.</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 49 百万円 土地 110 百万円 担保付債務は、次のとおりである。 1 年以内返済予定 8 百万円 長期借入金</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 945 百万円 研究開発費 503 百万円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,003 百万円 研究開発費 500 百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 土地 13 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,953 百万円 研究開発費 1,043 百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,043 百万円である。</p> <p>3.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,851 百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 560 百万円 定期性預金 現金及び 7,291 百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,702 百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 2,565 百万円 定期性預金 現金及び 4,136 百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,928 百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 681 百万円 定期性預金 現金及び 7,247 百万円 現金同等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>37</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135</td> <td>93</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>157</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	55	37	18	その他	135	93	41	(無形固定資産)				ソフトウェア	34	26	7	合計	224	157	67	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> <td>47</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>56</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>117</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	77	47	29	その他	75	56	19	(無形固定資産)				ソフトウェア	16	13	2	合計	169	117	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>119</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	55	42	13	その他	84	56	28	(無形固定資産)				ソフトウェア	26	21	4	合計	166	119	46
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	55	37	18																																																																																			
その他	135	93	41																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	34	26	7																																																																																			
合計	224	157	67																																																																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	77	47	29																																																																																			
その他	75	56	19																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	16	13	2																																																																																			
合計	169	117	52																																																																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	55	42	13																																																																																			
その他	84	56	28																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	26	21	4																																																																																			
合計	166	119	46																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37 百万円 1年超 32 百万円 合計 69 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23 百万円 1年超 29 百万円 合計 53 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 28 百万円 1年超 20 百万円 合計 48 百万円																																																																																				
支払リース料等 支払リース料 32 百万円 減価償却費相当額 30 百万円 支払利息相当額 1 百万円	支払リース料等 支払リース料 17 百万円 減価償却費相当額 16 百万円 支払利息相当額 0 百万円	支払リース料等 支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 44 百万円 支払利息相当額 1 百万円																																																																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・ 利息相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・ 利息相当額の算定方法 同 左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	350	349	0
社債	200	199	0
その他	299	298	0
計	850	848	1

なお、その他有価証券で時価のあるものは、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載しておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	550	553	3
社債	610	610	0
その他	299	300	1
計	1,459	1,464	4
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,814	1,436	377
債券 社債	150	161	11
計	1,964	1,598	366

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	350	353	2
社債	300	302	2
その他	299	301	1
計	950	956	6

なお、その他有価証券で時価のあるものは、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記 1. を除く)

(単位：百万円)

(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

当中間連結会計期間において、当社グループではデリバティブ取引の利用はないので、該当事項はありません。

なお、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、当該取引に係る円貨を確定するため、先物為替取引を行うことがあります。売買差益を目的とした投機目的の当該取引は行っていません。

当社グループの方針としては、投機を目的としたデリバティブ取引を行わないこととしております。

当中間連結会計期間(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,076	499	372	6,948	-	6,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335	31	17	384	(384)	-
計	6,411	530	389	7,332	(384)	6,948
営業費用	5,792	456	368	6,616	(401)	6,215
営業利益	619	74	21	716	16	732

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

3. (追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計を適用しております。

この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用が147百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、「アメリカ」及び「欧州」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790	450	455	6,696	-	6,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	25	30	456	(456)	-
計	6,191	475	485	7,152	(456)	6,696
営業費用	5,695	495	444	6,635	(429)	6,205
営業利益	495	19	41	517	(26)	490

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。  
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,173	1,075	898	14,148		14,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	666	49	44	760	(760)	
計	12,839	1,125	943	14,908	(760)	14,148
営業費用	11,740	1,010	905	13,656	(858)	12,797
営業利益	1,099	114	38	1,252	98	1,350
資産	9,811	682	540	11,035	11,040	22,075

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。  
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,040百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金) 長期投資資金(投資有価証券等) 建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。
4. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計、金融商品会計、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。  
 この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「日本」について営業費用が336百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、消去又は全社資産が247百万円増加しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	558	372	318	1,249
連結売上高				6,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0%	5.4%	4.6%	18.0%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります。開示しております。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	510	455	311	1,276
連結売上高				6,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.6%	6.8%	4.7%	19.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります。開示しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	1,195	898	610	2,704
連結売上高				14,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	6.4%	4.3%	19.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります。開示しております。

## ( 4 ) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,159	25.3	1,062	24.1	2,199	24.1
研削材類	976	21.3	1,099	24.9	2,010	22.0
金属類	263	5.8	286	6.5	517	5.7
化工品類	1,429	31.2	1,212	27.5	2,876	31.5
セメント類他	613	13.4	586	13.3	1,216	13.4
機械器具類その他	137	3.0	161	3.7	303	3.3
合計	4,580	100.0	4,409	100.0	9,123	100.0

### 2. 受注状況

当社及び関係会社は、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
人工歯類を除く全品種	98	27	70	15	152	22



### 3. 販売実績

#### < 品種別販売実績 >

品種別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,522	21.9	1,418	21.2	3,080	21.8
研削材類	1,700	24.5	1,664	24.8	3,437	24.3
金属類	348	5.0	319	4.8	673	4.8
化工品類	1,307	18.8	1,243	18.5	2,649	18.7
セメント類他	638	9.2	660	9.9	1,291	9.1
機械器具類その他	1,430	20.6	1,390	20.8	3,014	21.3
国内・海外合計	6,948	100.0	6,696	100.0	14,148	100.0
人工歯類	1,253	22.0	1,131	20.9	2,501	21.9
研削材類	1,171	20.6	1,127	20.8	2,340	20.5
金属類	343	6.0	314	5.8	664	5.8
化工品類	1,186	20.8	1,108	20.4	2,339	20.4
セメント類他	482	8.5	495	9.2	974	8.5
機械器具類その他	1,261	22.1	1,241	22.9	2,622	22.9
国内売上高	5,698	100.0	5,419	100.0	11,443	100.0
人工歯類	269	21.6	286	22.5	579	21.5
研削材類	529	42.3	536	42.0	1,097	40.6
金属類	4	0.4	4	0.3	8	0.3
化工品類	120	9.7	134	10.6	309	11.4
セメント類他	156	12.5	164	12.9	316	11.7
機械器具類その他	169	13.5	149	11.7	392	14.5
海外売上高	1,249	100.0	1,276	100.0	2,704	100.0
人工歯類		17.7%		20.2%		18.8%
研削材類		31.1%		32.3%		31.9%
金属類		1.4%		1.4%		1.3%
化工品類		9.2%		10.9%		11.7%
セメント類他		24.5%		24.9%		24.5%
機械器具類その他		11.8%		10.7%		13.0%
海外売上高比率		18.0%		19.1%		19.1%